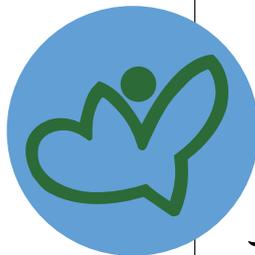




矢弓より介護老人ホーム
「みゆき」をのぞむ



6月定例会

議長挨拶	2
6月定例会	3
一般質問に7議員	4 ~ 10
意見書採択	10
委員会報告	11 ~ 13
要望活動・編集後記	14

おおさきかみじま 議会だより

第25号/2009年8月7日

大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail:gikai@town.osakikamijima.hiroshima.jp

就任あいさつ

大崎上島町議会

議長 辰田 真司



暑中お見舞い申し上げます。

議員定数14名となって、初めての一般選挙が3月22日に執行され、14名が選出され4月より新しい体制のもとで、議会運営を図ることとなりました。

さて、近年大崎上島町を取り巻く状況は、政治・経済・財政、ますます進む少子高齢化それに伴う人口減など、合併当時とは大きく変化してきました。

このような大変厳しい時期に、議長という要職を務めさせていただくことは誠に光栄に存じますとともに、その責任の重さを痛感しているところです。

こうした中であって、特に福祉・教育・産業・交通などの各分野において町の主体性の確立が強く求められています。

多様化する住民の皆様のニーズに応えるよう執行機関と議会が一体となって、厳しい町の財政状況ではありますが、今まで以上の行政サービスを目指し、大崎上島町として自立し、活力のある安心・安全・住んでよかったと思える町の実現、そして住民の方に信頼して頂ける議会に向け議員全員が力を傾注してまいり所存です。今後とも町民の皆様方のご支援を心からお願ひ申し上げます。

6月定例議会

6月23日から24日にかけて開催した平成21年度6月定例議会は、7人の議員による一般質問に始まり、執行部よりの繰越明許繰越計算書の報告および3件の工事請負契約を含む提出された10議案について審議し、全ての議案を可決した。

決まった主なこと

○6月補正予算

千円

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	5億7305万	78億8611万4
特別会計 国民健康保、老人保健事業	241万5	13億1244万4

☆一般会計補正額の中には広島県元気づくり緊急交付金（県補助金）9000万円、地域活性化：経済危機対策臨時交付金（国庫補助金）3億4千498万7千円が含まれている。

大串地区のグランドゴルフ場整備事業、古紙ストックヤード整備事業など7事業が行われ、後者はふれあい工房周辺整備事業、霊柩車整備事業など26事業が行われる。

○人権擁護委員の同意

澤田武義氏（大崎地区中野）

○竹原広域行政組合同規約の変更

竹原広域行政組合の解散に伴う事務の承継、決算審査承認など解散に必要な事項を定めるため。（賛成13、反対1）

○町有財産の無償譲渡について

東邦亜鉛株式会社が埋立てをした土地21,396㎡について旧東野村名義とし、無償貸し付けの形をとっていたものを、本来の東邦亜鉛(株)の名義にするもの。



一般質問

町政を問う

問 授産施設の充実を

施設と協議する



あかまつ よしお 議員
赤松 良雄

質問 (赤松議員)

知的障害者通所授産施設「ふれあい工房」は多くの人が入所して、作業場に入りきれないようになっている。障害を持った子どもたちの保護者が高齢化して、将来のことを心配している。

今年作成した障害者福祉計画の根拠人数は4年前のもの、入居施設は具体的実施期間を定めていない。計画の早期作成を。役場は法定障害者雇用率が達していないのでは。

答弁 (町長)

施設の必要性は考えてい

し統合案を提示してきた。町の考えは。

答弁 (町長)

高校への地元率向上が課題だ。

県は中学校統合を考慮して廃止はしないのでは。

答弁 (教育長)

高校は残してもらいたい。期待する高校のあり方は高校が調査すべきで町は協力する。

問 平和教育について

答 学校が判断し実施

質問 (赤松議員)

ヒロシマを忘却することは許されない。これは原爆の犠牲になったおおくの人々への贖罪と鎮魂の意味だけではない。

全人類が無知と偏見、戦争の恐怖から免れ、平和のうち生存し抜くことは、核時代を生き抜く我われの至上の課題であり、ヒロシ

マはその原点である。

大崎上島町は合併後平和宣言を行っている。内実や具体的行動は乏しいものがある。どのように考えているのか。

05年広島市の調査で、広島に原爆投下日時を答えられない小学生が50・4%、中学生でも32・4%いた。もっと平和教育を実施すべきでは。

答弁 (町長)

平和宣言している市町と連携、防災無線で原爆記念日の放送や反核平和の灯りレーを後援している。

答弁 (教育長)

教育基本法に基づき友だちを大切にすることや、道徳教育を実施している。教材は学校が判断し実施している



広島平和公園

問 人事管理について

答 意見を踏まえ検討したい



にしだ たくみ 議員
西田 巧

一級8年目で18万4200円、二級4年目で21万2700円。三級1年目で三級4号、22万8500円となるが、昇格メリットとして4号加算するという格付け運用をしている。

再質問 (西田議員)

運用をしない号級を用いて昇給運用することは町民からして理解できないと思うので、必要ない号級を除き誰でも理解できる運用給料表を作るべきであり、検討すべきでは。

質問 (西田議員)

常勤非常勤職員の退職採用事務処理について、退職日の翌日に採用できるか否か、また、常勤職員の採用時からの渡り運用について説明されたい。

答弁 (総務課長)

退職採用事務処理は、任命権者の裁量の中での辞令交付で可能と考えている。

常勤職員高校卒採用者は採用時、一級五号(月額十四万一〇〇円) 昇給月は年一回1月1日となっており一級が8年経過、二級が4年経過で昇格。

問 町の財産台帳は

答 整理したい

質問 (西田議員)

財産台帳の簿価と時価はどのように整理されているのか。

答弁 (総務課長)

町の会計は単式簿記のため時価は記載されていない。

再質問 (西田議員)

簿価があつて時価が記載されてないと会計上の推定をする上で町の財政状況判断ができない。
運用上問題点があるので。

答弁 (町長)

簿価について整理する。



公共マス

問

上下水道の受益者負担金の徴収と使用料の賦課基準について

答

協議し検討したい

質問 (西田議員)

受益者負担金十数万円は告示後六十日以内に受益者に納付書を発送することになっていない。月の途中で使用開始した場合の使用料について、14日未満と15日以上に区分して賦課しているが、暫定日数を設けて使用料を徴収することは正当性に欠けると思うが。

答弁 (上下水道課長)

現在、公共マスの設置カ所数を調査している段階だ。また、使用料は条例規則で規定されており正しいと理解している。

再質問 (西田議員)

受益者負担金について漁集の工事は殆ど終わっており、計画世帯数474のうち仮に300世帯が未加入になれば、3千万円の負担金が徴収されないことになる、事務処理の遅れは誰の責任になるのか、また、使用料の徴収については正当性に欠けている、使用していない日数まで徴収することがか正しくないと考えられないのか。

答弁 (町長)

受益者負担金について早急に調査し、加入促進を図り納付していただくようにしたい。また、使用料算定基準については議会とよく協議し検討していきたい。



問 一般質問に対する対応を再考すべきでは

答 十分配慮しながら進める



なかむら しゅうじ 議員
中村 修司

質問 (中村議員)

発言者として、より有効な答弁や具体的答弁を引き出そうと調査し、考えを整理して質問に臨んでいる。

質問内容に沿った答弁が示された場合は、各担当課から取り組みの方向性が示されるべきと思うが、放置されてきた案件も少なくないと感じている。

対応のあり方について再考すべきと考えるが。

答弁 (町長)

以前にも同様の指摘を受けていますが、組織としての連携が不十分であり、答

今後どのようなサポートが必要か、教育委員会を事務局として進めたい。

答弁 (教育長)

これまで、海星高校側から支援策を要望することに遠慮もあつたのでは。

行政側から、存続にむけてどんな支援が有効かを議論していきたい。

問 海星高校への 具体的支援策を

答 教育委員会を事務局として取り組む

質問 (中村議員)

これまで教育振興会を設置して地元高校の支援を進めて来たが、効果的な対策となっていない。

地元子どもたちが進学したいと思える高校を実現するためにも、改めて具体的支援策を構築し、実行すべきと思うが。

答弁 (町長)

教育振興会での活動が書初め大会にとどまっております、



議会風景

問 住民意識調査を どう活用

答 積極的な啓発体制を示したい

質問 (中村議員)

人権に関する住民意識調査が行われ、すでに分析も終了している。

その内容をどう把握し、今後どのような具体的活用を図るのか。

答弁 (町長)

人権意識の啓発を継続して取り組むためにも、職員研修のあり方や、職員と各地域ごとの関わりなどについて検討する。

具体的内容を人権対策協議会に提示し協議したい。

問 空き家改修に 補助制度の導入を

答 予算的に難しい

質問 (中村議員)

「住みたい町」として多

くのメディアから紹介され、相当数の問い合わせとなっている。

この際、空き家改修に対し補助金制度を導入することで、定住促進と町内の景観保全となるのでは。

答弁 (町長)

空き家に対し助成をとの提言ですが、金額的にも町の対応は難しい。むしろ、定住促進用地への優遇措置が有効と考えている。

答弁 (商工観光課長)

6月までの問い合わせが175件、148人に資料を送付。15人が来町し、その内5件が定住予定となっている。

空き家改修については、従来どおり当事者で負担していただきたい。



消防団の整備充実

行政・地域で支援する



まえだ ふとし 議員
前田 太

質問 (前田議員)

消防団は消火防災活動のためだけでなく地域社会活動の中核となっている。し

かし、近年は消防団の組織率や実働数の低下が見られ、団員の高齢化がすすむ中で新たな団員の補充が困難な地域もある。

有事の際は消防署のみでは対応に限界があり消防団は重要な役割を担っているが、過疎化・高齢化の状況下での消防団の整備充実は、

答弁 (町長)

消防団は中山間地域、特に離島地域においてその役割は重要であるとともに団活動以外に地域の中でも重要な役割を担っている。奉仕的な活動に対する地域のバックアップ体制を確立し、新たに入団して頑張ろうという気運を醸成する

ことが大切だ。

町としても消防団と協議しながら装備の近代化が必要で、各(分団)部のあり方も装備が近代化されれば、従来の行政区域のそれぞれにこだわる必要があるのかという思いもある。

問 災害時の住民の避難誘導について

災害要援護者対策を進める

質問 (前田議員)

わが町が大規模な災害に遭遇した場合、住民の避難誘導を消防団が行うことも想定される。

昭和61年三原山噴火による大島町の全島避難は消防団の献身的な活動があり、このことは一人暮らしの高齢者や身体障害者の把握が成功の要因でした。そのような情報を民生委員と共有できるのか、個人情報保護に抵触しないのか。

答弁 (総務課長)

民生委員との情報の共有においては、個人のプライバシーに触れる場合があり、様々な制限が生じると思われる、とはいえ高齢者等の要援護者に対する避難の誘導などは検討が必要と考えている。

災害要援護者対策が言われているので、今後整備していく予定です。その意味で、情報の共有は可能ではないかと考えています。



雨による土砂崩れ災害現場



消防出初式

問 滞納問題は

答 県の指導を仰ぐ



信谷 俊樹 議員

質問（信谷議員）

国民健康保険の未納金額の総額はいくらあるのか、調整交付金の対象の85%以上の収納をしているのかどうか。

住民税の滞納金はいくらあるのか、徴収整理はどうなっているのか。

奨学金の滞納金額と保証人との関係はどうなっているのか。

徴収、滞納の整理についてはどのように考えており今後の対応についていくのか。他の市町村みたいに県に指導と協力を仰ぎ、ノウハウを勉強したらどうか。

答弁（税務課長）

国民健康保険の未納額は約654万円で、滞納繰越額は約1533万円です。調整交付金の85%以上収納しています。

住民税の未納金額は、約294万円で、滞納繰越総額は約869万円です。徴収については、催告書の送付、個別訪問を重ねて納付誓約書を取り交わして動産、不動産の差し押さえなどをして県の指導を仰ぎながら共同で滞納整理をします。

答弁（教育委員会総務課長）

奨学金の滞納総額は、130万円で遅延者には本人や保証人と面談して償還方法などを個別指導しています。

問 次世代育成推進は

答 関連団体と連携し推進する

質問（信谷議員）

次世代育成支援対策で地域支援をどのように推進行動をしてきたのか、また、不景気な状況の中で次世代に今後どのような支援、育成をしていくのか発展性のある行動、指導をどのようにするのか。

答弁（町長）

次世代育成支援推進行動計画を当町でも作成しているが、社会状況、家庭環境の変化に対応して適正な啓発と運動を関係団体と連携して進めます。



本庁に掲示された海の日のポスター展

問

未申請定額給付金の対応は

答 文書で通知します

質問（信谷議員）

定額給付金の申請手続きで、事情があつて世帯主と別居している場合や、未手続き、未払い状況はどうなっているのか。

ドメステイック・バイオレンスの場合等、他の市町村では生活資金として別口に対応しているが、当町ではどのように考えているのか。

最終完了時期、未支給分、国籍条項はどうなっているか、また、振込み手数料は一律だったのか。

答弁（総務課長）

申請書を申請者全員に配布して届いたと考えている。その中で129世帯が未請求で対象者に文書で通知し対応します。

ドメステイック・バイオレンス関係については、案件の出た時点で対応します。最終完了時期は9月末までで、申請がない時は国庫に返納されます。

日本に住んでおり世帯があれば国籍は問えません。振込み手数料は300円の同一です。



本庁定額給付金申請窓口

問 町の長期展望は

答 大変厳しいが一つずつ前進したい



かんだ だいすけ 議員
閑田 大祐

質問（閑田議員）

町も高齢化率が45%に迫ろうとしており、地域社会の維持継続性が大変厳しくなってきた。

地域社会を安定的に継承していくためには、若い現役世代も安心して暮らせるよう、色々と大胆なプランを打ちたて、人口の減少や世代別人口比率を抑制していく必要がある。

平成17年の大崎上島町長期総合計画に沿ったまちづくりの進捗と、それを踏まえた上での長期的な展望と方針を伺いたい。

答弁（町長）

新町が発足し、合併建設計画を推進する中で、国の三位一体の改革で大きく方向転換せざるを得なくなつた。

その最中につくつたのが長期総合計画だ。

合併して地域の一体性を基本におき、生活に直結した基盤整備として、子育て支援、福祉対策など取り組



大崎上島町第1次長期総合計画書

んできた。しかし、若い人の定住となると就労環境の整備が条件になる。

今の経済情勢の中で企業誘致は難しく、若い人に地場産業に目を向けていたのが一番望ましい。

農業に対する若い方の考え方も若干変わってきている。

議会へも、今まで参画していなかった世代から議員が入ってきた。島の展望を考えていく上で、新しい発想を出していただき、共に一つずつ前に進んでいきたい。

問 港の駐車場の利用状況は

答 適正使用となるよう努めていく

質問（閑田議員）

大西港第一駐車場で、始発の利用者から駐車場が満車で利用できないという苦情が寄せられた。

島外から通勤する業者の車両もあったのではないかと推測するが、周辺の住民



大西港第1駐車場

答弁（建設課長）

大西港の始発便を確認したら、第一駐車場は満車だった。苦情もあったので看板を設置し、周知、協力を図っている。

放置車両は、所有者の特定はできているが音信不通であり、強制撤去も模索している。今後も適正使用になるよう努めていく。

の方が自宅の駐車場として利用しているのではないかと。また、何年も放置された車両が大西港と白水港にある。港の利便性向上のために必要な措置をとる必要があると思うが。

問 道路沿いの除草は

答 住民に協力願いたい



わたなべ のりのり 議員
渡辺 年範

県道の維持管理は、平成18年度から県より権限移譲され町が行っている。

内容は、路面や水路の清掃、街路灯や安全施設（ガードレール）らの維持、および除草がある。これらすべてのことを移譲事務交付金だけで賄えないのが現状だ。

除草を業者に委託する場合は、限られた予算を有効利用するため、各区の要望を参考に、民家及び耕作地に

質問（渡辺議員）
季節がら県道沿いの雑草が目につく。地域住民のボランティアにより除草されている箇所もあるがそうでないところもある。

業者に除草を委託する場合は、どのような基準で時期や場所を決定するのか。
町道の管理はどうか。

答弁（建設課長）

県道は大崎上島循環線、大田木江線、大西大西港線の三路線で総延長は三六キロメートル、町道は四一七路線で総延長は一七三キロメートルある。



県道草

隣接しない箇所を優先的にしている。

時期としては、除草効率の良い梅雨明けに集中的に行っている。

町道も考え方は同じだが、山間部の人通りの少ないところは除草剤の散布により作業効率化を図っている。

これからも沿線住民の清掃、除草作業の協力を願いたい。

意見書の採択

◎教育予算の拡充を 求める意見書

地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算の確保が困難となっており、少人数教育の推進、学校施設、旅費・教材費、就学援助・奨学金制度など拡がる教育条件の自治体間格差の是正が急務です。
教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させることを要望します。

◎「県立高等学校再編整備 基本計画」の慎重な取り 組みを求める意見書

地元の高校である大崎海星高等学校は「県立高等学校再編整備基本計画」で統廃合の対象校となつています。
地元高校がなくなってしまうと、今以上に過疎化が進むのではとの思いで、町も大崎上島町教育振興会等で具体的な支援を行なっています。

「離島」という固有の地域性を考慮し、子ども、保護者が望む地元高校の教育環境の整備にむけ、大崎海星高等学校のさらなる教育条件の向上に努力していただくとともに、中・高連携型教育の指定校としていただくよう強く要望します。



大崎海星高校

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 関田大祐
藤原龍秀 辰田真司

09年4月から6月にかけて行われた委員会の調査内容および協議事項についてお知らせします。

◆広島県元気づくり

緊急交付金

この交付金は地域経済活性化や雇用創出につながる市町の事業を支援するもので、県よりの交付限度額は90,000万円、総額1億0,751万円、大串グラウンドゴルフ場整備外7事業を実施します。

◆地域活性化・生活危機対策臨時交付金

この交付金は地域活性化施策や「生活対策」に基づく事業が対象です。

国の交付限度額は3億4,498万円、県補助金5,034万円、総額4億1,214万円で、大西地区住宅道路新設や学校に自動体外式除細動器(AED)設置など6事業を実施します。

◆高速艇

竹原行高速艇利用者は4月3日、677人・5月3日、400人で昨年比5割強減の報告を受けた。



めばる港と高速艇

◆明石フェリー航路

広島県・呉市・大崎上島町3者によるフェリー問題意見交換会が5月と6月におこなわれ、町は、航路は生活、農業振興上必要であり、県道と位置付け県道維持管理費を投入すべきで、数社に収支予測提出を依頼すべきではとの意見を述べた。8月までに意思確認をするように話し合いが行われます。



明石～小長間フェリー

◆竹原広域組合規約変更

10月よりゴミ・し尿処理業務を東広島市・竹原市・大崎上島町で一部事務委託組合を新たに作るための変更です。

◆教育委員会

小・中学校の先生の配置や中学校のバス通学の実態など報告を受けた。

小学校のスクールバスは3社で入札し、山陽観光が落札したが、運輸局からの指摘で4月20日契約解除の申し出があり、山陽バスとスマイルバスが入札額と同額で引き継ぎ、町に損害はない。

山陽観光に対し6ヶ月間の入札辞退を勧告した。今後の契約のあり方が問題となる。

わくわくスクールを充実し子育て支援をとの意見が出たが、空き部屋がないので検討すること。

◆総務課

入札率や町遊休地の状況の説明を受けた。

◆福祉課

介護保険事業全般と介護認定の変更・待機待ち者対策・敬老会のあり方について協議した。

待機待ち者対策のための増床は国の基準で困難。

敬老会は1会場で開催、弁当なしでは出席者が少なくなるので、関係者と協議する。

◆保健衛生課

火葬場計画、霊柩車改装・ストックヤード改修の説明を受けた。

◆住民課

住民意識調査の結果を受けて取り組みを要請した。

◆税務課

税金・水道使用料・受託使用料・保育料の滞納について、悪質な滞納者には強力な対応を要請した。

◆その他

ふれあいの館のボイラー改修や、回数券の変更など協議した。



ふれあいの館

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太
蒔田篤雄 渡辺年範

産業建設常任委員会は、各課ごとに現在の事業の進捗状況や問題点などを協議、町全体の事業については担当課長に質問と説明を求めた。

◆建設課

6月補正予算の説明を受けた。

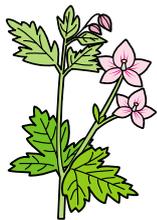
いつも問題になっていた滞納家賃の有効的な徴収について説明を受け、1年過ぎると徴収係りが税務課に移るので初めから一本化で

きないか、また税、使用料、利用料などは各課が連携を取りながら統一性を持って対処するよう提起した。

事業については、港待合所環境改善事業、生活基盤道路改良事業、町道安全安心施設対策事業、道路防災事業、道路新設改良事業、道路維持舗装事業、河川遊水池浚渫事業、水路整備事業など主な事業の内容と効果の説明を受けた。



白水フェリー待合所



ヒラメ中間育成

◆農林水産課

6月補正予算の説明を受けた。

課題としては、農地銀行の活用は農地希望者が家庭菜園用の小規模な土地が希望であり、貸し手がないが、土地利用設定権設定では賃借が多い。

林道丸尾木越線の3kmの全線で落石があり通行止め

の解除はできない。漁業の中間育成、飼い付け事業は滑走細菌の発生により歩止まりが悪かった。

事業については、林道安全・安心施設対策事業、農地整備・保全推進事業費補助金、溜め池緊急整備事業などの主な事業の内容と効果の説明を受けた。

◆上下水道課

6月補正予算の説明を受けた。

下水道事業の未加入問題で、ジュンテンドーなどで、大規模加入促進について10カ所は決着したが、個人の未加入については個別訪問する。

水道使用料は、消滅時効が5年として処理していたが公営水道料金については2年が適用されることになった。

悪質滞納者には、水道水配給停止ができるように考慮する。

下水道工事の見直しについては、原田地区全戸を認可区域に入れ事業見直しをし、山尻地区は地元説明を行い結論を出します。



ジュンテンドー店舗

◆商工観光課

6月補正予算の説明を受けた。

交流事業の計画書を提出資料に沿って説明を受けた。垂水住宅（旧促進住宅）の滞納時の強制退去について説明を受けた。

中小企業振興対策として、大崎上島町中小企業融資資金利子補給の説明を受けた。これは、一定の要件を満たす企業が銀行借り入れなどの融資を受けた場合、その利子2分の1で、3年間限度額50万円までを町が負担するというものです。



白水港観光マップ看板

交通対策調査 特別委員会報告

委員長：中村修司 副委員長：前田 太
委員：辰田真司 松原 茂
閑田大祐 浜田明利

継続して、海上交通問題やバス路線などの交通条件を整備充実に向け取り組みのために、引き続き特別委員会を設置した。
審議内容や取り組み経過について報告します。

◎明石小長間のフェリー存続についての取り組みは、「大崎上島下島間のフェリー存続を願う会」が発足して、呉市長・大崎上島町長へ要請。

呉市・大崎上島町・広島

県三者意見交換会が行われ、呉市においても、後継業者を探している。
今後情報交換をしながら存続に向け取り組みことが報告された。



明石港

定住促進調査 特別委員会報告

委員長：中村修司
副委員長：前田 太
委員：全 議 員

改選にともなう、委員会構成を行なったが、その際、定住促進にかかわる施策が幅広く、各課が個別に実施しており、集中した協議が必要であることから、あらたに特別委員会を設置しました。

定住対策特別委員会において議論した課題の内容や経緯をお知らせします。

◎第1回の委員会で、各課で取り組んでいる定住促進の課題について状況報告を受けた。

◆総務課

生野島キャンピング（土地を含む）の利活用は、補助金返還手続き中であり、秋までに売却方針などを決定
木江（高田酒造跡地）の定住用宅地販売について、条件等を検討中、その他、沖浦地区、大崎福岡鼻についても分譲検討中。

◆商工観光課

垂水住宅の入居状況は、45室の入居募集に対し、6月で4戸が入居。

今後の、情報提供などについて協議。

空き家バンクについては、これまでの登録件数が20件であるが、現在は11件となっている。

現在、即入居できる空き家は3戸となっている。

空き家対策は、定住推進委員会でも別途で協議予定。

◆企画課

定住促進住宅用地の整備事業は、大串干拓地内6、800㎡で事業を行う。一区画100㎡で15区画を分譲予定。国庫補助事業として申請中であり、今年度中に整備。

その他の課においても、課題はあるが、報告できる状況にないとのことから、次回以降としている。

第2回の委員会では、今後の取り組みの方向性を確認した。

◎具体的課題

医療体制整備
定住促進住宅の整備
住宅用地の分譲

空き家対策
子育て支援の充実
地元教育体制充実
海上交通対策
町内交通対策
農漁業の後継者育成
就労の確保・継続
大串干拓利用計画
などを柱として、次回以降内容を議論し、年内に委員会としての提言をまとめます。



沖浦住宅用地

要望書活動

○地元県立高校存続・
充実強化を求める要望書提出

7月2日総務福祉文教委員会は大崎海星高校存続について、知事・議長・榎田広島県教育長を訪れ意見書を提出した。

委員会からは、「地元の意向を聞いてほしい。今までどおり学校の存続を。国公立への推薦枠を」などの要望をおこない、県教育長から「総合学科は廃止するが、普通科で存続する。離島であるので通学問題が課題。進学率を上げてほしい。魅力ある学校作りをする。」との回答があった。



議会を傍聴してみませんか

次回定例会は9月です

町内放送でお知らせします。

編集後記

水不足の心配もあった今年の梅雨、後半少しは降っているのですが、その心配は解消されるのでしょうか。

さて、議会改選後初めての、そして新メンバーでの広報発行です。これまでも、読んでいただく皆様に議会、議員、執行部の情報を解りやすく伝えるよう努力してまいりましたが、これまで以上の「議会だより」にと全員張り切っています。

皆様のご意見ご感想をいただければ幸いです。
(tw)

議会広報委員

委員長 渡辺年範
副委員長 閑田大祐
委員 濱中国雄 中村修司
越田賢一 蒔田篤雄

